

高市政権下での経済財政政策 —政治から見た視点

選挙圧勝が与える影響

2026年3月6日

公益財団法人東京財団 常勤研究員 加藤創太

本日の主論点

1

2026年2月衆院選の振り返り

早期解散による圧勝の構造

2

直近3回の国政選挙の比較と高市政権 2.0の経済財政政策への示唆

2024年衆院選・2025年参院選との違い

3

圧勝後の政治経済力学：5つの規律要因

①世論 ②マーケット ③海外 ④日銀 ⑤理念・信念

4

論点リスト：ディスカッションに向けて

財政・金融・経済の各視点から

5

2026年2月衆院選の結果：自民党、戦後最多316議席

316

自民党獲得議席

戦後最多（定数465）

68.0%

議席占有率

単独2/3超は史上初

49.2%

小選挙区得票率

→ 議席占有率86.2%

36.7%

比例得票率

→ 議席占有率38.1%

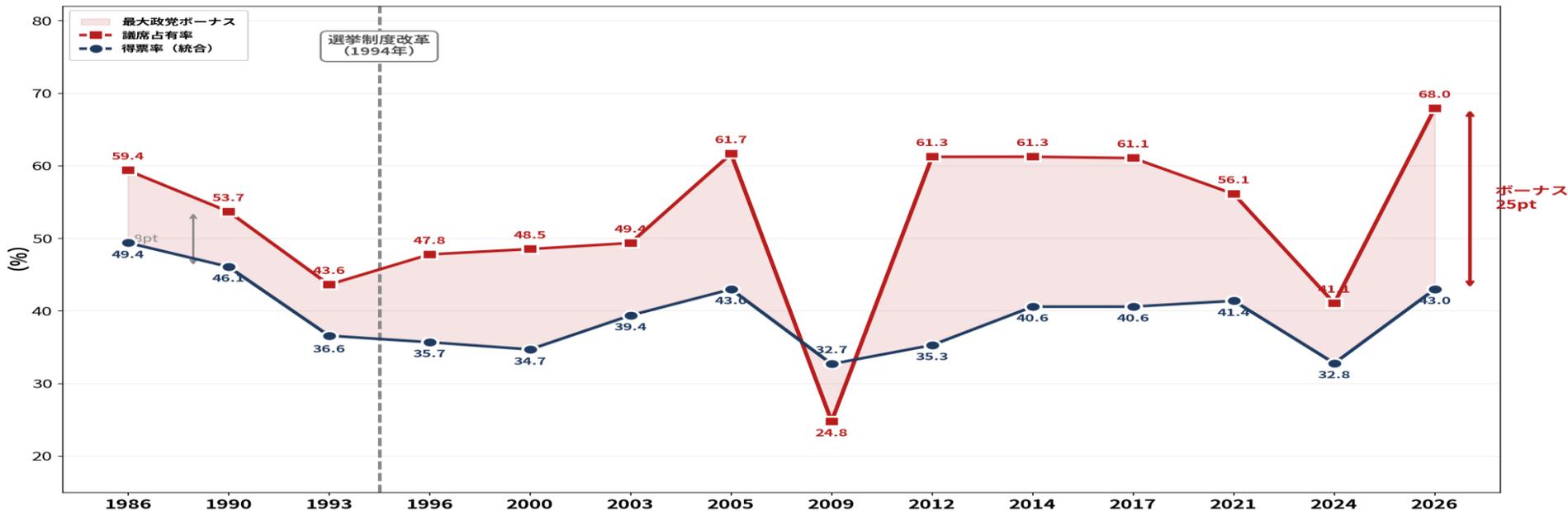
ポイント：自民党は**衆院で単独2/3超**という圧倒的な議席数を獲得。歴史的圧勝。

絶対得票率は有権者の約27%にとどまり、選挙での得票率も「歴史的」と言えるほど高くない。しかし、衆院の現行選挙制度（小選挙区中心の混合制度）の特性と多党化が相まって自民党の議席数を増幅。

自民党の歴史的圧勝に寄与したと考えられるのは他に、無党派層の自民党への回帰（2024年（比例）：自民17% vs 立憲27% → 2026年（同）：自民25% vs 中道18.2%、時事調べ）と、異例の早期解散による野党の準備不足

自民党：得票率と議席占有率の推移（1986～2026年）

制度改革後、「最大政党ボーナス」（得票率と議席占有率（追加公認含）の差）が拡大



(注1) 1993年以前は中選挙区制下の得票率。1996年以降は（小選挙区得票率＋比例得票率）÷2で近似（投票者数がほぼ同数のため）。

(注2) 2009年は民主党が最大政党（議席占有率64%）。自民党は野党として統合得票率33%、議席占有率25%。

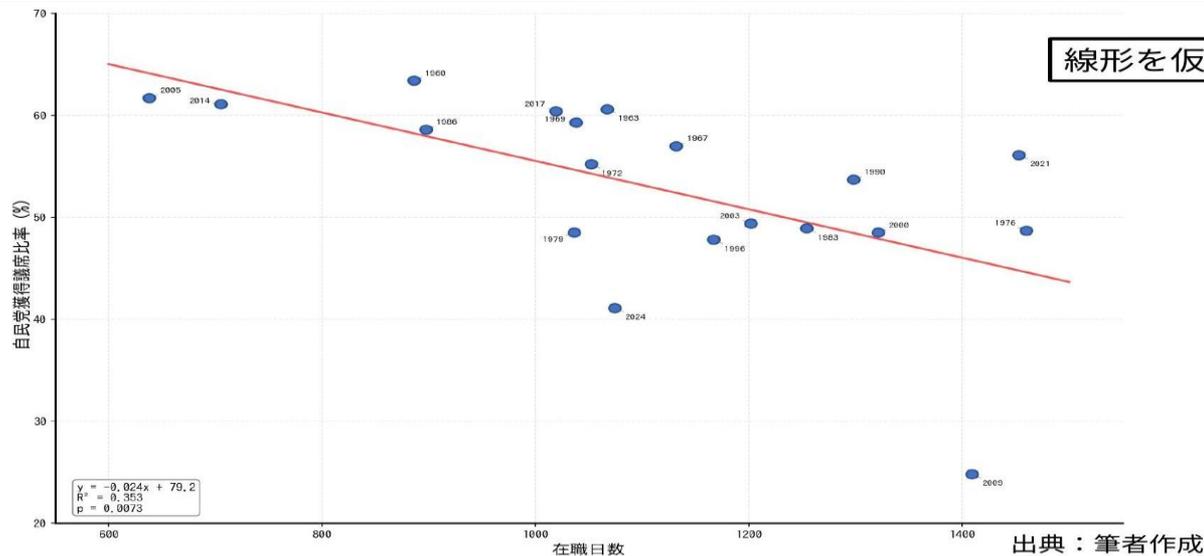
(注3) 2026年の自民党は比例候補者が14人不足し他党に議席が配分された。候補者が十分なら約330議席（占有率71%）相当。（出所）総務省・各種報道より作成

1 議席数では歴史的圧勝だが、
得票率で見ればせいぜい
「並の圧勝」程度

2 昨年の参院選後に多党化の時
代と言われたが、衆院の現行
選挙制度は最大政党に有利

3 「最大政党ボーナス」が特に大
きいのは、多党化＋早期解散に
よる野党の準備不足が要因か

異例の早期解散と選挙結果



異例な早期解散 憲法7条解散としては史上最短。

早期解散は政権与党に有利か？ 野党の不意打ち効果 vs 選挙に有利な時期だからこそその早期解散。

在職日数454日を回帰式に代入 → 議席占有率68.3% → 316議席。 因果の方向は当然一意ではないが、野党（特に中道改革連合）の準備不足も明らかに響いた。

直近3回の国政選挙の比較

	2024年10月 衆院選 (石破政権)	2025年7月 参院選 (石破政権)	2026年2月 衆院選 (高市政権)
自民 議席	191 / 465	39 / 125	316 / 465
与党 議席	215 (自公)	47 (自公)	352 (自維)
過半数	割れ (233必要)	割れ (125必要 (改選議席のみ))	単独2/3超 (310)
比例得票率	衆院比例	参院全国比例	衆院比例
自民	26.7%	21.6% (戦後最低)	36.7%
左 (立憲等)	立憲21.1% 公明10.9%	立憲12.5% 公明8.8%	中道18.2% (立憲+公明合流)
右 (保守系野党)	国民11.3% 参政3.4%	国民12.9% 参政12.5%	国民9.7% 参政7.4%

ポイント：

- ① **2024・2025**：自民党は**左右からの挟撃**に苦戦。保守系野党（国民・参政）の躍進。岩盤保守層の自民党離反。立憲は2024衆院選では、裏金問題など自民批判票の受け皿になるが、2025参院選で後退。
- ② **2026**：自民は高市人気と右サイドへのシフトにより議席数、得票率が大幅増。保守系野党（国民▲3pt、参政▲5pt）と中道▲3ptは同程度に減少。中道の惨敗は、リベラル（左）の減退もあるが、多党化による「最大政党ボーナス」の膨張と、異例の早期解散による野党の（特に小選挙区での）準備・調整不足も大きかったことも示唆。

3選挙の構造変化：左右挟撃、高市シフト、政策スタンスへの含意

自民党への左右挟撃

自民党への挑戦は結党以来、常に左サイドから。**2024衆院選・2025参院選**で、右サイドから初の本格的挑戦。

考えられる要因：自民党内で伝統的に右サイドに位置してきた旧安倍派（清和政策研究会）が裏金問題などで弱体化し、保守系野党が入り込む空間が拡大。岩盤保守層が離反。

小選挙区制下の対応

欧州（比例代表制中心）：多党制の下、左右ポピュリスト政党が既成政党を挟撃・圧迫。

米英（小選挙区制）：小規模政党は議席を維持しづらく、大政党内部で強いリーダーが右サイドに走る傾向（トランプ、ジョンソン）。

日本（衆院は小選挙区の選挙結果の影響が非常に大きい混合型）：高市政権が党ごと右シフトし保守回収。米英型の構図に近い。

政策スタンスへの含意

近年の日本の「保守」：安倍元首相の政策スタンスが象徴的。外交安保面ではタカ派、経済財政面ではハト派（拡張派）。後者では、世界の保守（小さな政府）とは異質。

高市政権の方向性：圧勝により当面「保守」寄りのスタンスを維持。外交安保ではタカ派、経済財政金融面ではハト派＝拡張派。

→ 経済財政金融政策は拡張方向へ。「責任ある積極財政」の中身と規律はどうか。

衆院圧勝後の高市政権の経済財政金融政策を規律するのは何か

衆院選圧勝と、当面は国政選挙が予定されていないことから、高市政権への規律や制約は極めて弱い。主なものは以下の5つ。

1

世論

政権は通常、与党内力学と世論によって規律されるが、衆院選での圧勝を受け、世論の支持さえ維持できれば政治面からの規律は働きづらい。

2

市場

財政拡張策への市場的な規律。債券市場では「債券自警団」による長期金利上昇圧力。格付け機関による格下げ。為替市場では円安進行。物価高などを通じて世論にもマイナスの影響を与えうる。

3

海外（他国）

外交安保面では中国の反発。経済財政面では、米国による日本の長期金利上昇・円安に対する懸念など。

4

日銀

金融正常化（利上げ）を進めていくことは財政規律にもつながりうる。政策面・人事面で政府からの独立性がどこまで確保されるかが焦点。

5

高市首相の
理念・信念

過去の言動から見て、財政金融政策についての理念・信念は、必ずしも一貫していない。財政規律的側面も見られる。

→ 以下、本プレゼンでは①世論による規律を中心に見ていく。

「責任ある積極財政」と世論①

衆院を再び早期解散する可能性は低く、当面は国政選挙がない。選挙の間で政権を政治的に規律するのは世論。最初に来るのは2027年9月頃の自民党総裁選。**高市政権は党内基盤が決して強くないため、頼みの綱は世論支持。**

選挙日程と自民党総裁任期

約2年半、大型国政選挙なし

2026	2027	2028
02月 第51回 衆院選 (実施済み)	04月 第21回 統一地方選 09月頃 自民党総裁 任期満了 (総裁選)	07月 第28回 参院通常選挙 07月 東京都知事選

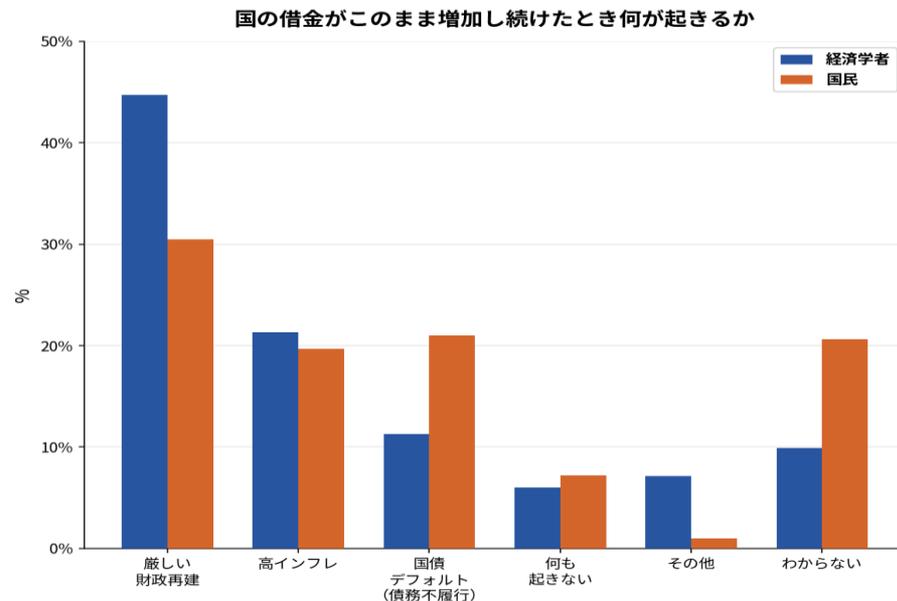
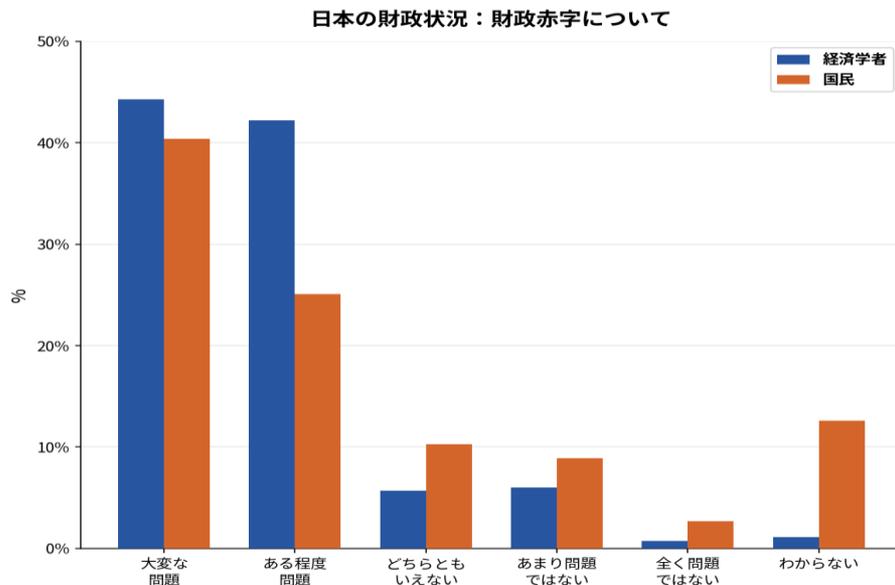
世論の焦点：

内閣支持率は現在は高水準。これを維持できるかが政権の命綱。

経済財政政策面に限れば、物価高（インフレ）、経済状況悪化（低成長）などが起きれば、世論は急速に離反しうる。2029年春に給付付き税額控除を実現させるのが当初想定されていた予定だが、自民党総裁選前に成果を出すことで高支持率を維持する思惑はあろう。

「責任ある積極財政」と世論②

財政拡張的な政策は人気政策と一般的には認識されるが、**国民全般が財政拡張的な政策を単純に支持しているかは疑問。**東京財団が、2022年に国民全般と経済学者に対して行った財政社会保障についてのアンケート調査では、国民・経済学者双方の多くが現在の日本の財政赤字を深く懸念している（加藤 2022）



(出所) 加藤創太 (2022) 「財政についての経済学者・国民アンケート調査」東京財団政策研究所

参考：防衛費大幅増の財源について（NHK世論調査、2022年10月）

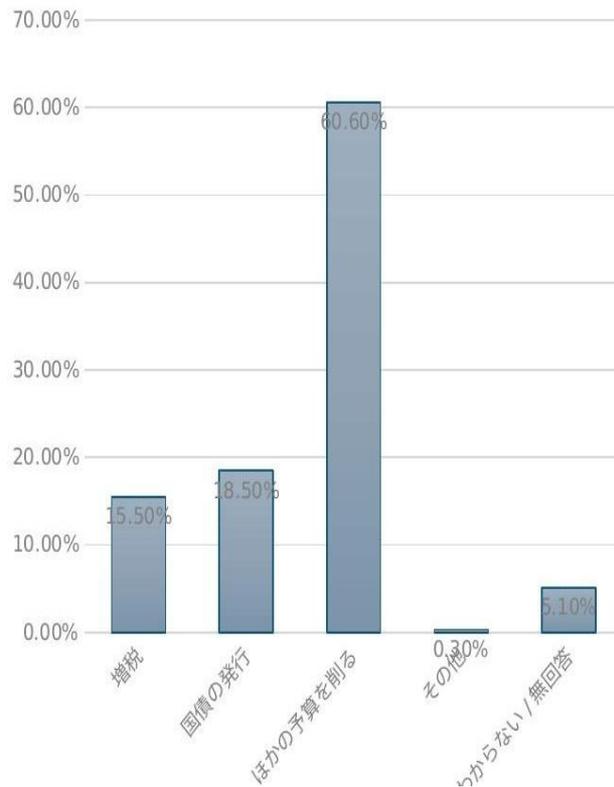
参考：防衛費大幅増の財源について （NHK世論調査、2022年10月）

防衛費増額に賛成した回答者への質問。

回答者の6割以上が答えたのは「他の予算を削る」
つまり歳出削減。

自民党内で支持が大きかった「国債の発行（借金）」は18.5%。強い反発のあった「増税」（15.5%）と大差がない。

今回の国民へのアンケート調査結果と概ね整合的。

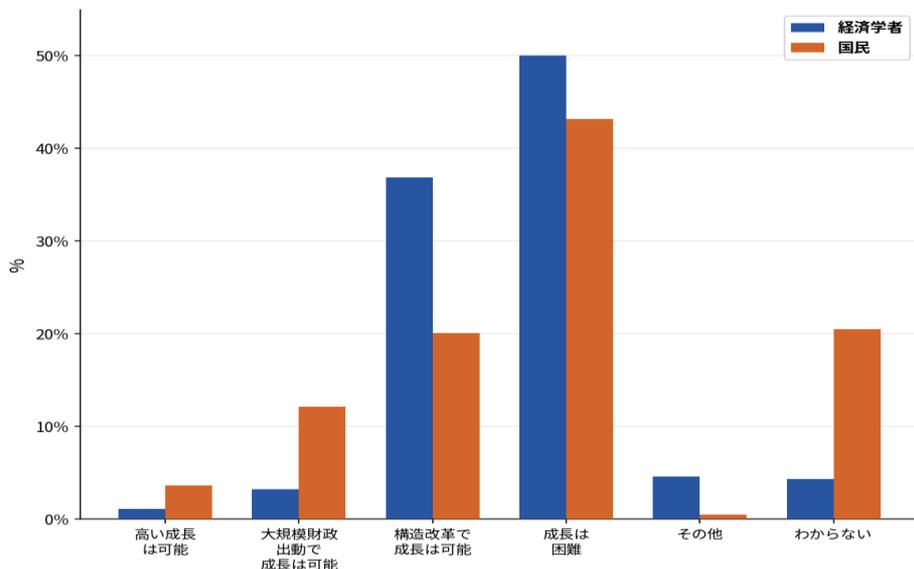


「責任ある積極財政」と世論③

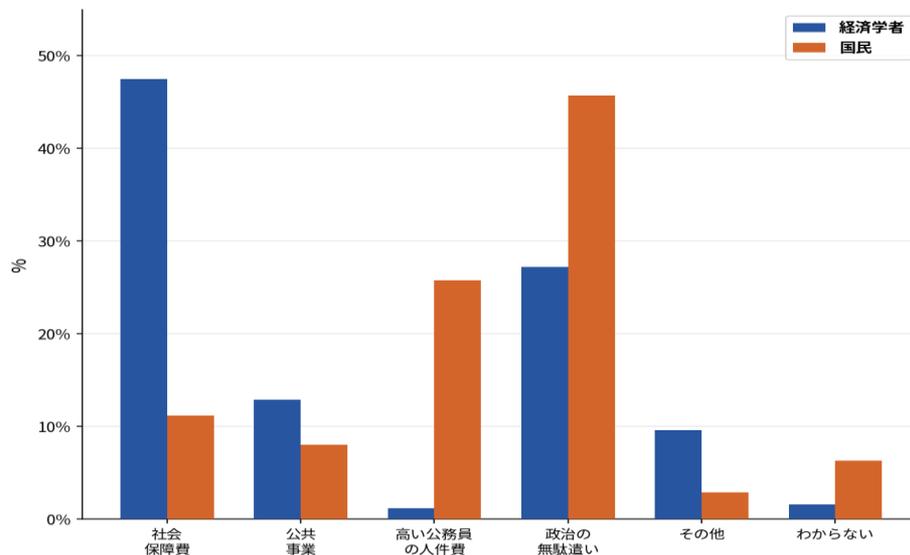
高市政権の「責任ある積極財政」は成長を重視。金利を上回る十分な成長が持続的に実現できれば、世論の反発も受けずに公的債務問題も解消する（ただ、成長に伴い格差が拡大したときには世論の反発はありうる）。

しかし国民の多くは、経済学者と同様、成長は困難と認識。 財政再建の手段として歳出削減を強く支持し、消費税に対する反発が強い。歳出削減でどこまで財政再建が可能か、なぜ消費増税が必要かといった説明が不足しているのではないか（国民会議での課題）。

日本経済の成長可能性（2030年度まで）



財政赤字の原因（2つまで選択可）



「責任ある積極財政」と世論④：インフレと世論

インフレと財政

「責任ある積極財政」はインフレにつながる可能性がある。ただ、インフレは「インフレ課税」を通じて財政問題を緩和しうる。ここ数年、日本でGDP比公的債務残高が低下している一つの要因。

しかし、各種研究で明らかにされてきたのは、**インフレに対する世論は極めて否定的**ということ。肯定的側面を一切持たない「完全に悪い現象」と認識されている。

(Stantcheva 2024; Binetti et al. 2024; Scheve 2004)

日本の経験：田中角栄の教訓

日本ではバブル崩壊以降、「インフレ」は死語に。インフレ経験の欠如は反発を低下させうる (Scheve 2004)。

歴史的経験：田中角栄政権の支持率は発足時62%（朝日新聞調査。高市政権に迫る高支持率）だったが、オイルショックの「狂乱物価」で10ヶ月あまりで27%台に落ちた。

→ 「責任ある積極財政」がインフレを加速させれば、世論が急速に離反する可能性。

パラドクス：反発 ≠ 規律

インフレへの国民の反発は、財政規律をもたらすとは限らない。

多くの国民がインフレの要因について誤解。例：「金利を引き上げるとインフレが悪化する」という誤解が過半で共有。インフレ対策として金利引下げを主張する者も少なくない。(Binetti et al. 2024)

→ 国民が求める対応の方向性は、インフレや財政問題をさらに悪化させる可能性すらある。
(現在の日本の「物価対策」もその一例?)

積極財政 → インフレ昂進 → 世論の猛反発 → だが国民が求める対応は → インフレ・財政をさらに悪化させうる

世論の反発（規律）が正しいインフレ対策の方向性に直結するとは限らない。

パネル論点の例示

「成長均衡」に至るルートに「乗っている／乗っていない」という点を市場はどう判断するか？ 高市政権に軌道から外れた（と市場が認識する）際の「プランB」（成長が実現しなかった場合の財源計画）はあるか。

高市政権は重点投資の17分野を挙げたが、今の日本の限られたリソースで総花的すぎないか？ 絞り込む場合、成長分野をpickする能力は政府にあるのか？

日銀の金利引き上げ時期とそのスケジュールについてどういう見込みを持っているか？ イラン情勢などはどう影響するか？ 高市政権が金利引き上げに難色を示した場合、日銀は独立性を維持できるのか？

トラスショック的な「自己実現危機」は、財政状況がかなり良好な国でも起こりうることは理論的に示されている。日本で国債市場で自己実現的なショックが生じるとすればどういう要因が想定されうるか。

格付け機関の格下げの可能性はあるのか？ 格下げがなされるとしたらどういう要因が効くか？

金利引き上げは生産性向上につながるという議論があるが、それに向けては、金利引き上げに加えてどういう措置が必要となるか。

ご清聴ありがとうございました

加藤創太

公益財団法人東京財団 常勤研究員